

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)									
事業名	森林整備事業(補助・復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	森林法第193条、森林法施行令第12条等 森林の間伐等の実施に関する特別措置法第5条		関係する計画、通知等	森林林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成20年10月21日閣議決定) 全国森林計画(平成23年7月26日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により林地荒廃等の森林被害が発生した地方公共団体等において、間伐等の適切な森林整備による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響等により森林整備が進み難い人工林等において、公的主体による緊急的な間伐等を推進。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	間伐等やこれと一体となった森林作業道の開設等及び路網(林業専用道)の開設・既設路網の機能強化等の基盤づくりを実施。 補助率：3/10、1/2 等								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0425森林整備事業)の予算額を参考記載しているもの	-	-	-	2,633	3,893	
		補正予算		7,418	500	-	-		
		繰越し等		△ 6,526	(6,526)	△ 500	500	-	
	計	892		-	-	3,133	3,893		
執行額	892	-		-	-	-			
執行率(%)		100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	水土保全機能の維持向上 育成途中にある水土保全林(土壌の保持や保水機能を重視する森林)のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値			成果実績	%	-	73.70 (75.48)	73.77 (77.08)	78.68
				達成度	%	-	94 (96)	94 (98)	-
	森林資源の循環利用 森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量 ※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値			成果実績	百万m ³	-	1,170 (1,150)	1,220 (1,180)	1,210
				達成度	%	-	97 (95)	101 (98)	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	森林施業実施面積			活動実績 (当初見込み)		6.4 (5.2)	0 ()	- ()	
単位当たりコスト	- (千円/ha) (平成24年度執行実績が無いため記載していない)			算出根拠	年度執行額(国費)/森林施業面積				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	森林環境保全直接支援事業	2,525	3,650	福島県において、放射性物質の影響等により森林の整備が進み難い地域における、公的主体による緊急的な間伐が増加したこと等による増					
	林業専用道整備事業	108	238	福島県等において、林道の新設が増加したこと等による増					
	農林水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	-	5	今年度から新たに、後進地域に対する補助率差額を交付するため。					
	計	2,633	3,893						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地において、「災害に強い森林づくり」のための間伐等や放射性物質の影響等のある地域で公的主体による間伐等を推進することで、国民の森林に対する要請に応える事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	事業実施にあたり、森林所有者の承諾が得られず、境界の確定ができなかったこと等により不測の日数を要したため、繰越が発生した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	本事業は、被災地において、間伐等の適切な森林整備による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響等により森林整備が進み難い人工林等において、公的主体による緊急的な間伐等を推進することで、森林の多面的機能の発揮に対する国民の要請に応える事業であり、優先度も高い。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	災害に強い国土構造への再構築に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。			
備考				
事業に関するH.P.アドレス: http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/pdf/24_hosei7.pdf				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	
			97	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
500百万円

(林野庁へ移替え)



国(林野庁)
0百万円

イメージ

復興庁
500百万円

(林野庁へ移替え)



国(林野庁)

【補助】

A 福島県

B 県営

県下の市町村に対する補助金の
交付、指導監督等の事務

県有林の整備

【補助】

C 市町村
〇〇町
外〇市町村

市町村有林等の整備

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

※ 現時点では金額は未定のため記載していない。